

平成23年7月29日

上場取引所 大

上場会社名 日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社
 コード番号 4783 URL <http://www.ncd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画室長
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 伊藤敬夫
 (氏名) 松本一明

TEL 03-5437-1021

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	2,646	4.2	△12	—	2	—	△3	—
23年3月期第1四半期	2,538	△2.8	△198	—	△172	—	△117	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △5百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △124百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△0.40	—
23年3月期第1四半期	△13.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
24年3月期第1四半期	8,873	—	2,552	—	28.8
23年3月期	8,965	—	2,601	—	29.0

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 2,552百万円 23年3月期 2,601百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,200	3.1	20	—	20	—	0	—	—
通期	11,000	3.2	200	—	200	—	130	22.0	14.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	8,800,000 株	23年3月期	8,800,000 株
24年3月期1Q	78,442 株	23年3月期	78,442 株
24年3月期1Q	8,721,558 株	23年3月期1Q	8,721,564 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、震災がもたらした供給網の寸断や電力不足などが製造業を中心に企業の生産活動を大きく低下させ、全国的な自粛ムードにより個人消費も落ち込むなど、低調に推移いたしました。

当情報サービス産業におきましても、企業がIT投資を凍結する動きが見られるなど、厳しい状況のまま推移いたしました。

このような状況において、当社グループにおきましては、以下の施策を進めてまいりました。

- ① IT技術基盤整備による、市場競争力強化
- ② ITサービスの充実と最適なソリューション提供による、顧客満足度向上
- ③ パーキングシステム事業の収益基盤確立による、競争力強化

これらを推進するために、以下のような組織改革を行いました。

IT関連事業におきましては、独立していた営業部と生産部門を統合することで、さまざまな顧客要求に迅速かつ適切に対応できる体制を構築いたしました。また、顧客の事業継続計画におけるリスク分散対策として、運用拠点を地方に分散することに伴い、当社グループのサービスを継続するため、長崎に営業所を開設いたしました。

パーキングシステム事業におきましては、前期までの2営業部制から営業部を統合することで営業効率を高めました。また、駐輪場の設計、管理、運営についても、一部署に集約することで連携を深め、処理の効率化を図りました。

これらの施策により単独業績では前年を大きく上回り、利益を確保することができました。

子会社の株式会社ゼクシスは、主要顧客からの受注が順調で売上、利益におきまして、前年同期比増収増益となりました。日本システムリサーチ株式会社は、日系企業の海外業務に挑戦するなど売上は順調に伸びているものの、一部経費増があり当期間においては利益を圧迫することとなりました。

以上により、当第1四半期連結会計期間の売上高は2,646百万円(前期比4.2%増)営業損失12百万円(前年同期は営業損失198百万円)、経常利益2百万円(前年同期は経常損失172百万円)、四半期純損失は3百万円(前年同期は四半期純損失117百万円)となりました。

セグメント別概況におきましては、システム開発事業は、震災の影響によって当初予定していた案件が凍結となるなど、技術者の待機状態が一部に発生したことや、前期から継続しているプロジェクトで戻り工数が発生するなど、収益を圧迫する要素もありましたが、前年同期に比べ主要顧客を中心に受注が順調であり増収増益を確保いたしました。この結果、売上高1,276百万円(前年同期比12.2%増)、売上総利益145百万円(前年同期比169.2%増)となりました。

サポート&サービス事業におきましては、マネージドサービスセンター(※1)業務等において新規案件の受注はあまり進みませんでした。継続の案件は増員等の要請が増え、概ね順調に推移いたしました。この結果、売上高551百万円(前年同期比0.9%減)、売上総利益72百万円(前年同期比28.5%増)となりました。

(※1) マネージドサービスセンター

このサービスは、お客様のシステム運用部門に代わり24時間365日障害対応やシステム運用・保守まで、お客様のITインフラ全体をサポートするものです。

パーキングシステム事業は、組織再編による営業部内の連携強化で、優良現場の獲得が順調に進み、機器入れ替え需要もあり売上利益を押し上げました。また、代理店売上も順調に伸び、業績の向上に貢献いたしました。課題であった駐輪場の管理コスト低減策も徐々に効果が出てきております。この結果、売上高803百万円(前年同期比2.6%減)、売上総利益155百万円(前年同期比57.0%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ91百万円減少し、8,873百万円となりました。減少した主なものは、受取手形及び売掛金の473百万円であります。一方、増加した主なものは、現金及び預金の297百万円であります。負債は、前連結会計年度末に比べ42百万円減少し、6,321百万円となりました。減少した主なものは、短期借入金171百万円、買掛金の109百万円であります。また、純資産は、前連結会計年度末に比べ49百万円減少し、2,552百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の29.0%から28.8%となっております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期におけるわが国経済は、震災による電力不足などの影響は残るものの、サプライチェーンの復旧や自粛ムードが和らぐに連れて個人消費が持ち直し、企業の生産活動や輸出は震災前の状態に戻るものと思われまます。

当情報サービス産業におきましても、企業業績の回復とともにIT投資も増加し、開発案件等の増加は見込めるものと思われまます。しかし、グローバル化等の環境変化により受注条件は厳しいまま推移するものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループのシステム開発事業におきましては、今まで培ってきた技術や業務ノウハウをサービスメニューとして整理し、顧客の要望に確実に応えて行くことで受注を確保できるものと思っております。また、技術基盤や開発ツール等を整備し、生産性を高めることで利益に繋げていけるものと思っております。

サポート&サービス事業におきましても、既存顧客の業務を安定的に受注に繋げることと、マネージドサービスセンター業務等のサービスをシステム開発事業の顧客に対してクロスセールスを実施することで受注を増やすことができるものと思っております。

パーキングシステム事業におきましては、原油の高騰や低炭素社会に向けた社会的意識の高まりから、自転車を取り巻く都市環境の整備が進んでおります。また、自治体の管理する駐輪場に対して、指定管理者制度による民間への移管が順次なされており、厳しい受注環境の中、これらの需要を確実に取り込むことで、受注に繋げる事ができるものと思っております。新しい事業としてのコミュニティサイクル(※2)は、現在広島にて長期実験を行っており、事業化に向けて有効なデータが得られるものと思われまますが、当期における収益への影響は小さいものと思っております。

以上により、今期業績については平成23年5月13日に公表した平成24年3月期の連結業績予想に変更はありません。

(※2) コミュニティサイクル

この事業は、自転車の貸し出し・返却の拠点をサービス地域内に複数箇所設置し、利用者が各拠点に設置してある自転車を、場所を限定せずに利用・返却でき、利用時間によって課金するサービスを提供するものです。当社では、この事業をエコポートと名付けております。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

3. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,907,629	2,205,518
受取手形及び売掛金	1,843,915	1,370,781
商品及び製品	88,090	116,379
仕掛品	157,384	160,357
その他	818,267	830,880
貸倒引当金	△1,729	△1,324
流動資産合計	4,813,558	4,682,592
固定資産		
有形固定資産	891,340	883,544
無形固定資産		
のれん	211,445	198,618
その他	180,713	180,560
無形固定資産合計	392,159	379,178
投資その他の資産		
リース投資資産	1,532,867	1,580,774
その他	1,353,527	1,365,073
貸倒引当金	△17,896	△17,486
投資その他の資産合計	2,868,498	2,928,361
固定資産合計	4,151,997	4,191,085
資産合計	8,965,556	8,873,677
負債の部		
流動負債		
買掛金	464,826	355,712
短期借入金	1,021,301	849,500
1年内返済予定の長期借入金	150,000	100,000
1年内償還予定の社債	110,000	110,000
未払法人税等	22,496	10,406
賞与引当金	240,173	204,063
その他	882,249	1,189,785
流動負債合計	2,891,046	2,819,467
固定負債		
社債	100,000	50,000
リース債務	1,779,740	1,826,002
退職給付引当金	1,203,793	1,228,567
役員退職慰労引当金	333,804	341,536
その他	55,515	55,572
固定負債合計	3,472,854	3,501,678
負債合計	6,363,900	6,321,146

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,750	438,750
資本剰余金	903,593	903,593
利益剰余金	1,272,772	1,225,644
自己株式	△19,385	△19,385
株主資本合計	2,595,730	2,548,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,635	4,210
為替換算調整勘定	289	434
その他の包括利益累計額合計	5,925	4,644
純資産合計	2,601,655	2,553,247
負債純資産合計	8,965,556	8,874,393

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,538,826	2,646,689
売上原価	2,328,837	2,273,529
売上総利益	209,988	373,160
販売費及び一般管理費	408,457	385,394
営業損失(△)	△198,468	△12,234
営業外収益		
受取利息	1,016	980
受取配当金	1,230	3,446
受取保険金及び配当金	491	8,708
補助金収入	25,935	3,031
受取家賃	2,208	1,736
雑収入	1,240	2,333
営業外収益合計	32,123	20,237
営業外費用		
支払利息	4,825	4,826
雑損失	1,002	787
営業外費用合計	5,828	5,614
経常利益又は経常損失(△)	△172,173	2,389
特別利益		
貸倒引当金戻入額	450	—
特別利益合計	450	—
特別損失		
固定資産除却損	4,595	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,377	—
特別損失合計	22,972	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△194,696	2,389
法人税等	△77,673	5,909
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△117,023	△3,520
四半期純損失(△)	△117,023	△3,520

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△117,023	△3,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,713	△2,140
為替換算調整勘定	323	144
その他の包括利益合計	△7,390	△1,996
四半期包括利益	△124,413	△5,516
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△124,413	△5,516
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。